

コロナ感染再拡大における企業景況感の特徴

－第1波時と比べ軽微も、国によってバラツキ－

鹿庭 雄介

ポイント

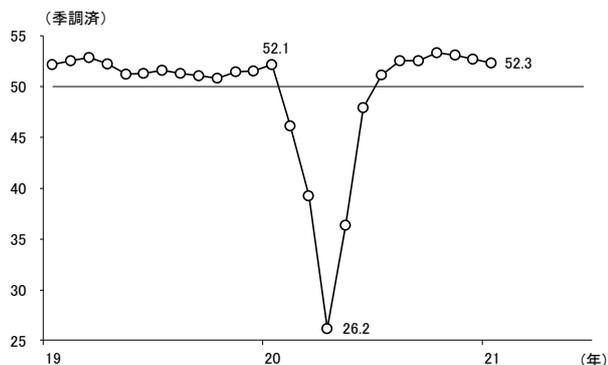
- 足元の感染再拡大における世界の企業景況感は、第1波時（20年4月）と比べて小幅な低下にとどまっている。よって、世界経済全体へのダメージは第1波時より小さくなると見込まれる。
- 業種別にみるとデジタル需要等の追い風が吹く製造業よりも、移動制限強化の影響を強く受けるサービス業で景況感が低下しており、程度の差はあれ、第1波時と同じ傾向である。
- ただ、サービス業の景況感を国別にみると、好調を維持する国がある一方、大幅に悪化している国もあり、すべての国がほぼ同時に悪化した第1波時とは状況が異なる。防疫体制の整備状況の差や、感染者数と経済活動のバランスの取り方の差などが景況感の違いとして表れたと言えよう。

1. 世界の企業景況感は大幅には悪化せず

IHSマークイットが発表しているグローバル総合PMIをみると、感染再拡大が始まった昨年11月以降も大きくは低下しておらず、世界の企業景況感の悪化が限定的となることが分かる（図表1）。20年4月の第1波時には、同指数が26.2まで低下し過去最低を記録した。しかし、今回の感染再拡大ではやや低下傾向にはあるものの、依然として好不況の境目となる50は上回った状態が続いている。直近20年1月の同指数も52.3と高めの水準を維持している。

企業景況感が小幅な低下にとどまっていることから判断すれば、コロナ感染再拡大が世界経済全体に及ぼす悪影響は第1波時よりも小さくなるとみられる。

（図表1）グローバル総合PMI

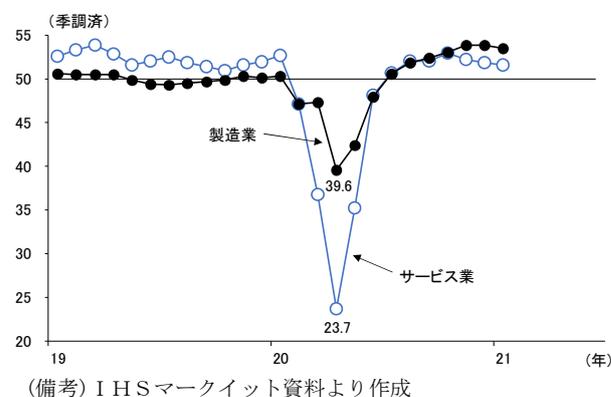


2. 今回もサービス業の景況感がより低下

もっとも、グローバル総合PMIを業種別にみると、感染再拡大以降、製造業よりもサービス業で景況感の低下が鮮明となっている¹（図表2）。同指数は20年10月時点ではほぼ同じ水準（製造業：53.0、サービス業：52.9）であったが、足元20年1月には2ポイント弱（製造業：53.5、サービス業：51.6）の差が生まれている。程度の差はあれ、第1波と同様の傾向を確認することができる。

こうした背景には、製造業では在宅勤務の普及などを通じてデジタル需要の追い風が吹いているのに対し、サービス業では移動制限の強化により消費が抑えられたことが影響したと考えられる。

（図表2）グローバルPMI（業種別）



¹ コロナショック以前の19年は、米中貿易摩擦の激化による影響で製造業がサービス業を下回る状態が続いていた。

3. 国別にみたサービス業の景況感

ただそれでも、第1波時と比べれば今回の感染再拡大時におけるサービス業のグローバルPMIの低下幅は小さく、好不況の境目となる50も下回っていない。

しかし、国別にみると状況は異なる。図表3はサービス業のグローバルPMIを国別に分けてみたものである。第1波時は、中国を除くすべての国のサービス業の景況感が20年4月に一斉に急落した。これに対して、今回の感染再拡大の局面では欧州各国や日本、ブラジルなどで景況感が節目の50を下回るまで悪化している半面、中国や米国、インドなどは小幅な低下にとどまり、50以上をキープしている²。こうした国ごとの企業景況感の違いは、第1波の経験を踏まえた防疫体制の整備状況の差や、感染者数と経済活動のバランスの取り方の差など

が影響したと考えられる。実際、中国では市中感染者が少しでも見つければ、即座にその地域をロックダウン（都市封鎖）することで感染拡大を未然に防いできたほか、米国やインドでは政府が感染抑制より経済活動を優先する姿勢を取ってきた。

以上のように、今回の感染再拡大は全体として第1波時より企業景況感の悪化度合いは小さいものの、その影響が国ごとに大きく異なるという特徴を持つ。したがって、国によっては第1波ほどではないものの、ワクチンが普及するまでの間、サービス業を中心に相応の影響を受ける可能性がある。雇用吸収能力が高いサービス業³が感染再拡大による2度目のマインド悪化に陥れば、雇用情勢の悪化が急速に進む恐れもあり、注意する必要がある。

以上

(図表3) サービス業PMI(国別)

	2020年												21年
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
グローバル	52.7	47.1	36.8	23.7	35.2	48.1	50.7	52.0	52.0	52.9	52.2	51.8	51.6
米国	53.4	49.4	39.8	26.7	37.5	47.9	50.0	55.0	54.6	56.9	58.4	54.8	58.3
ユーロ圏	52.5	52.6	26.4	12.0	30.5	48.3	54.7	50.5	48.0	46.9	41.7	46.4	45.4
ドイツ	54.2	52.5	31.7	16.2	32.6	47.3	55.6	52.5	50.6	49.5	46.0	47.0	46.7
フランス	51.0	52.5	27.4	10.2	31.1	50.7	57.3	51.5	47.5	46.5	38.8	49.1	47.3
イタリア	51.4	52.1	17.4	10.8	28.9	46.4	51.6	47.1	48.8	46.7	39.4	39.7	44.7
スペイン	52.3	52.1	23.0	7.1	27.9	50.2	51.9	47.7	42.4	41.4	39.5	48.0	41.7
英国	53.9	53.2	34.5	13.4	29.0	47.1	56.5	58.8	56.1	51.4	47.6	49.4	39.5
アイルランド	56.9	59.9	32.5	13.9	23.4	39.7	51.9	52.4	45.8	48.3	45.4	50.1	36.2
ロシア	54.1	52.0	37.1	12.2	35.9	47.8	58.5	58.2	53.7	46.9	48.2	48.0	52.7
日本	51.0	46.8	33.8	21.5	26.5	45.0	45.4	45.0	46.9	47.7	47.8	47.7	46.1
中国	51.8	26.5	43.0	44.4	55.0	58.4	54.1	54.0	54.8	56.8	57.8	56.3	52.0
インド	55.5	57.5	49.3	5.4	12.6	33.7	34.2	41.8	49.8	54.1	53.7	52.3	52.8
豪州	50.6	49.0	38.5	19.5	26.9	53.1	58.2	49.0	50.8	53.7	55.1	57.0	55.6
ブラジル	51.0	52.5	27.4	10.2	31.1	50.7	57.3	51.5	47.5	46.5	38.8	49.1	47.3

(備考)1. 灰色は好不況の境目となる50を下回った部分。白抜きは国別の最低値。

2. IHSマークイット資料より作成

² 日本のサービス業PMIはコロナショック後も50を下回った状況が続いており、景況感の悪化が続いているのが特徴的である。

³ ILOSTATの推計(19年)によれば、卸売や小売、宿泊、飲食、娯楽、その他サービスといった移動制限強化の影響を受けやすい業種の就業者数が世界全体の就業者数に占める割合は約25%となる。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。